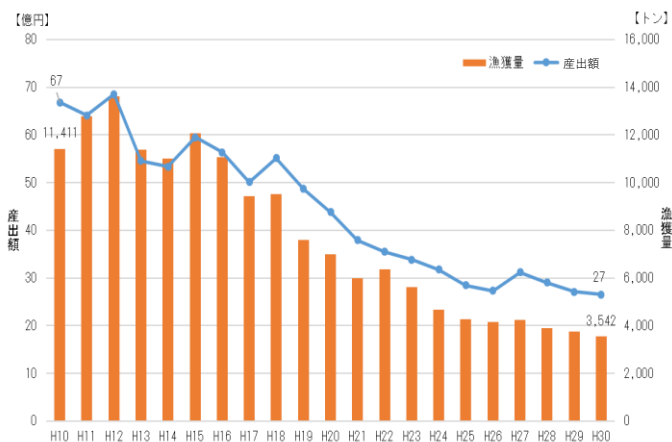


(2) 沿岸自営漁業者の所得向上

1. 取組の必要性（背景）

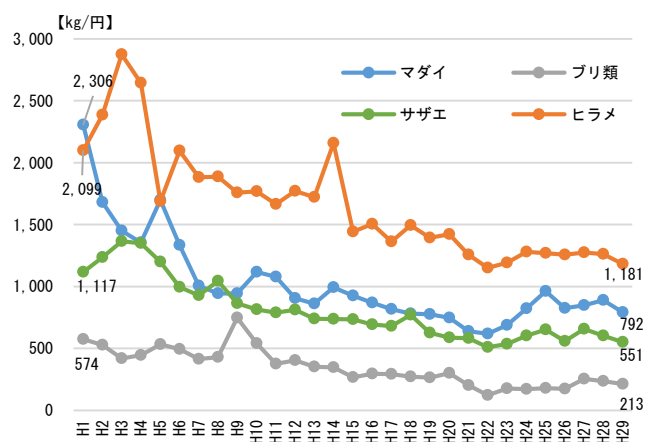
- 新規就業者が安定的に参入する持続可能な沿岸自営漁業を構築するためには、他産業並の所得（400万円程度、水揚金額720万円に相当）を確保できることが必要不可欠ですが、現状では、この水準を達成している漁業者は60人程度（5％）に過ぎません。
- 就業者の減少に伴い、一漁業者で利用できる資源量が増加していくことも奇貨として、網漁業など、より広範囲の魚介類を効率よく漁獲できる漁法の普及や、将来的に高い市場ニーズが期待される海藻などの未利用資源の有効活用を進めることで、就業者の大半が安定的な所得を確保できる構造への転換は十分可能と考えています。

■ 沿岸自営漁業の漁獲量、産出額の推移



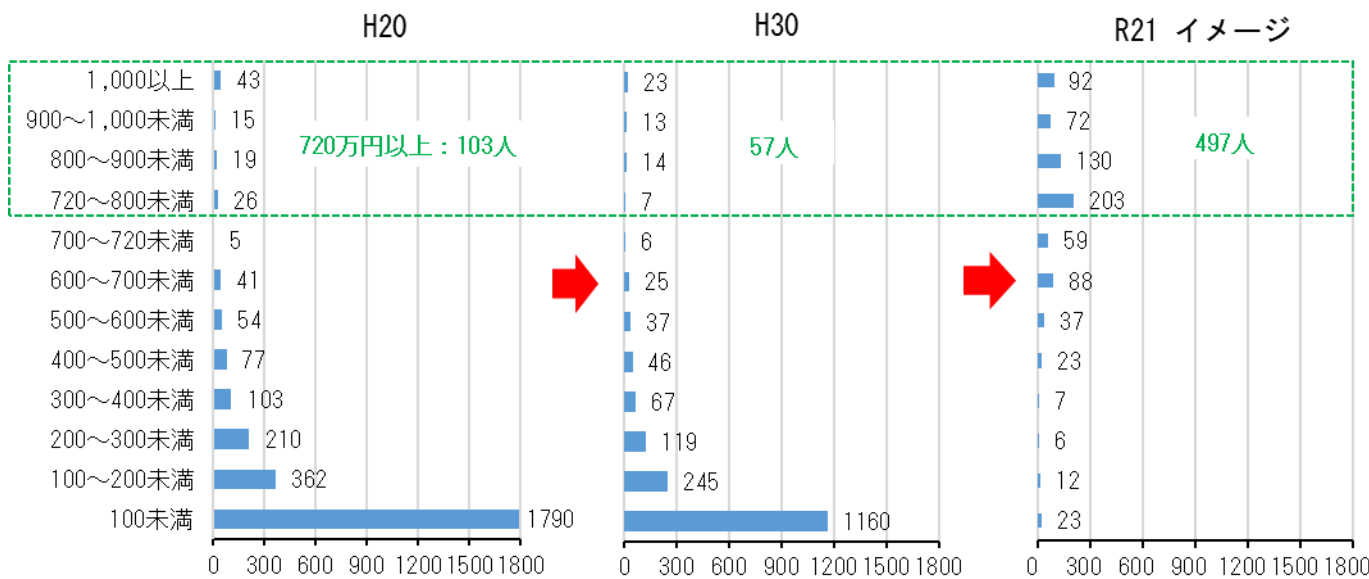
出典：水産課調べ、農林水産省「漁業・養殖業生産統計」を基に水産課作成

■ 主要魚種の平均単価の推移



出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」を基に水産課作成

■ 沿岸自営漁業の水揚金額階層別漁業者数の推移

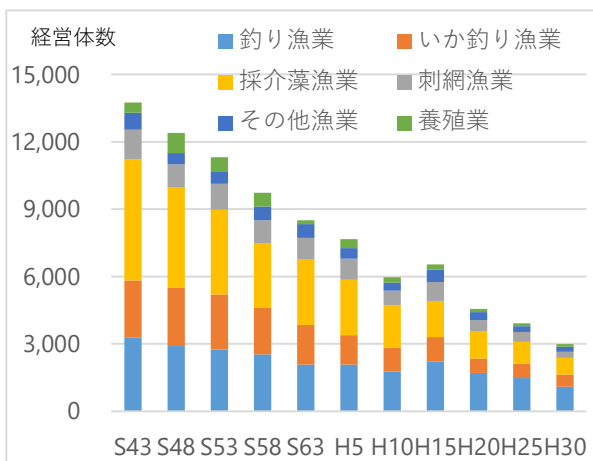


出典：水産課調べ

2. これまでの進め方の課題

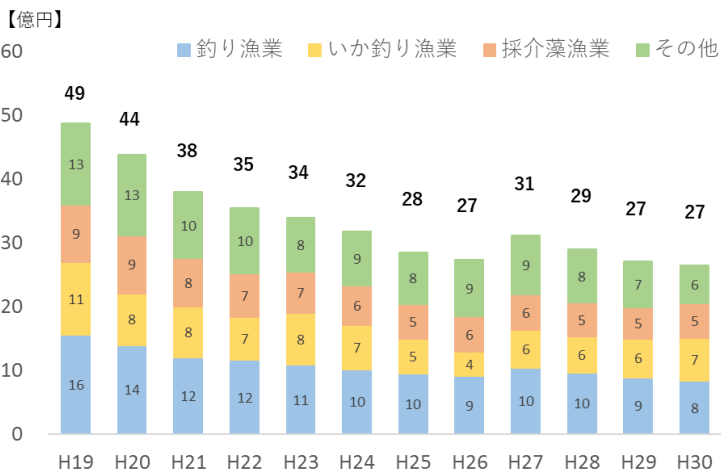
- 県においては、これまで沿岸自営漁業者の所得向上を図るため、漁獲物の高鮮度化を中心に取り組んできましたが、水揚金額720万円以上の漁業者数はこの10年間で半減するなど、期待した成果があげられていません。
- この原因には、大きく次のようなものがあると考えています。
 - ① 漁獲物の高鮮度化については、他産地でも同様の取組が進んだ結果、商品の差別化ができず単価向上にもつながらなかったケースが多く、このことが漁業者の意欲低下をもたらし、改善策も含めた一層の取組を行えなかった
 - ② 魚価向上以外の対策として、生産性の高い網漁業などを導入して漁獲量を増やす必要があったが、漁場利用の面で競合する漁業者との調整を当事者同士に委ねたため、新たな漁業の導入（地元調整）が進まなかった
 - ③ 生産性の高い刺網漁業などでは陸上作業が必要となるが、高齢化の進展もあって、労働力を十分に確保できる環境が整わなかった

■沿岸自営漁業の経営体数の推移



出典：水産課調べ

■沿岸自営漁業の漁業種類別産出額の推移



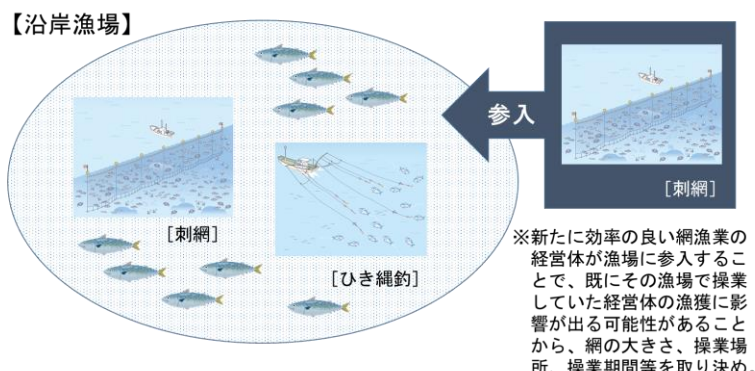
出典：水産課調べ

■沿岸自営漁業の生産性の比較 (H30)

	一人当たり漁獲量 (トン/人)
全国	10.29
鳥取県	7.93
山口県	4.40
島根県	3.00

出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、「漁業センサス」を基に水産課で推計

■漁業調整 (イメージ)



3. 今後の進め方のポイント

(1) 生産増による所得向上の促進

就業者の減少に伴い、漁業者一人当たりが利用できる資源量が増える傾向にある中、新規就業者だけでなく、意欲ある既存の担い手についてもより広範囲の魚介類を効率よく漁獲できる漁法の導入などにより漁獲量を増やす取組を進めます。

① 漁業技術の更なるレベルアップ

漁獲量を増加させるためには、漁業ごとにその技術を磨く必要がありますが、漁具、漁場選定、操業方法など複数の要素で細部にわたるものが多く、自助努力での技術習得には限界があります。一方、未経験の新たな漁法に取り組んだり既に行っている漁業の更なる技術レベルアップに意欲があっても、適当な指導者を見つけられないことが課題となっています。

このため、漁業者の年間操業計画を構成する漁業のうち、レベルアップが必要な漁業について、今般創設する『指導者バンク』から指導漁業者を斡旋し、必要な指導・助言を受けられるようにすることで、確実に漁業技術のレベルアップを図ります。

② 生産性を高める生産体制の構築

出雲地域、石見地域、隠岐地域の地域ごとに、効率的な生産体制を構築し、漁獲量を増やすための操業モデルをロードマップとともに策定し、漁業者による実践を促すことで所得向上を図ります。

ロードマップでは、今まで十分に取組みられてこなかった個人による複数の漁法の組み合わせ操業やグループで行う協業化等が円滑に導入できるよう、5年間の具体的手順を定めます。

(新たな操業モデルの例)

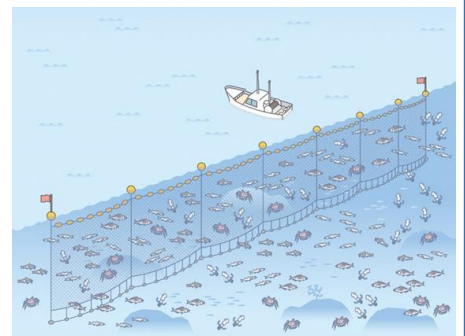
- ・複数の漁業の組み合わせによる周年操業化
- ・協業によるはえなわ漁業の作業効率化の向上
- ・新漁法（底建網等）の導入
- ・協業によるわかめ養殖と加工



はえなわ漁業の出漁準備作業
(縄くり作業) ⇒協業化へ

③ 担い手に最大限配慮した漁業許可の発出

担い手として意欲のある沿岸自営漁業者が漁業許可を必要とする漁業を導入する場合は、資源管理と両立した操業が行われることを前提に、必要な措置（漁場・資源の状況調査、関係者間の調整）を県が主導的に進めていきます。



効率的な刺網漁業

(2) 消費者ニーズに合致した商品づくりと販売

これまでは、活け締めなど漁獲直後の鮮度管理による付加価値向上を中心に取り組んできましたが、魚価向上の面では大きな成果が得られませんでした。

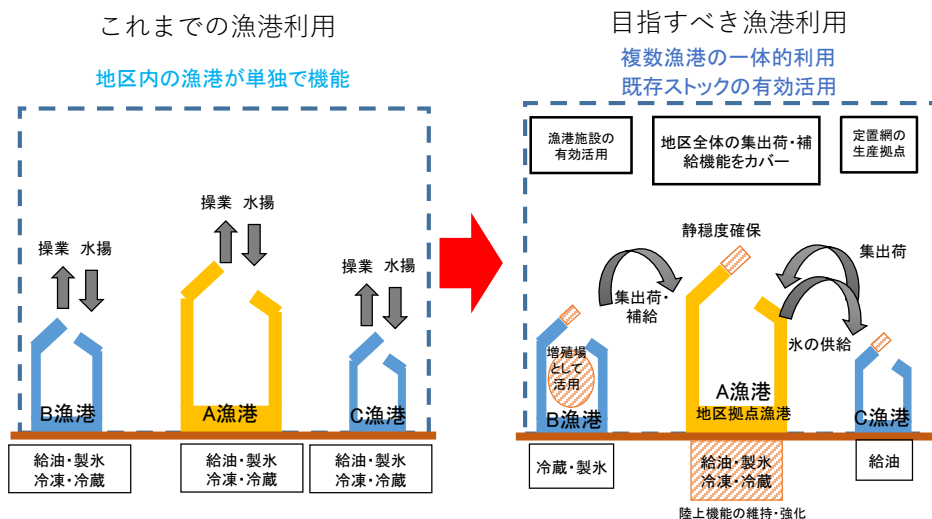
今後は、鮮度管理は当然実施しつつ、マーケットインの視点を重視し、ターゲットとなる消費者層のニーズ（魚種、商品形態など）を的確に把握した売れる商品づくりと販売を、新たな県補助事業で支援していきます。

さらに、県では、商品（水産物）の特徴や優位性を明らかにする調査、研究や知見収集を通じて、生産者の取組を科学的根拠により裏付けるなどの支援もしていきます。

(3) 漁港の効率的運用、有効活用

漁港の主な機能は、漁船の係留や漁獲物の陸揚げなどであり、これまでは魚介類を生産する場所ではありませんでした。

今後は、効率的な漁業生産活動のために複数の漁港間で機能の集約化を行い、それに伴って余裕のできた漁港内の静穏水域を水産生物の増殖場として活用する（例えば、価値の高いナマコを放流）ことで、新たな収入源としていきます。



(4) 認定漁業者に対するサポート体制の強化

- 支援対象を明確にした重点サポートの実施

県ではこれまで、対象者を絞ることなく、漁業者からの要望に応える形で、魚価の向上等の取組を支援してきました。

今後は、将来の漁業生産の担い手となる意欲ある沿岸自営漁業者を認定する認定漁業者制度を創設し、地方機関と試験研究機関（水産技術センター）が連携を密にして、認定漁業者に経営や技術に関する助言や支援を集中していきます。

4. 5年後の目指す姿

成果指標

水揚金額720万円以上の沿岸自営漁業者を113人以上確保



- 沿岸自営漁業の産出額29億円以上（2017年産出額：27億円）